

世界

トップ > 世界 > 気候変動問題：排出量削減目標だけでなく総合的な取り組みも必要（全訳記事）

気候変動問題：排出量削減目標だけでなく総合的な取り組みも必要（全訳記事）

I P S Japan 2008/07/18

洞爺湖サミットを前に、各国国会議員有志で作る『地球環境国際議員連盟』はポスト京都議定書の気候変動政策で、成案を模索している。中国、インドなど新興国は排出量の絶対量の多い欧米など先進国が削減目標をもっと厳しく設定すべきだと主張。一方、エネルギー効率の向上こそ重視すべきだとの見解も出された。（全訳記事）

環境
 IPS

【東京IPS=ケヤ・アチャルヤ、7月1日】

7日から始まる北海道洞爺湖サミットを前に、各国の国会議員有志で作る『地球環境国際議員連盟(GLOBE)』の議員会合が開かれ、著名な政治家と共に23カ国から約133人の国会議員が参加した。参加者らは2013年以降のポスト京都議定書の政策課題をめぐり主要先進8カ国(G8)に何らかの影響を及ぼしたい考えだ。

1997年の京都議定書では2012年の認証排出削減量(CER：京都議定書の数値目標達成に使用可能な削減量：IPSJ)を2000年のレベルにまで削減することを目標にした。また、先進国が途上国から一部のCERのクレジットを購入することも認めた。

国連では現在、「京都議定書終了後の2013年以降の新たな枠組み」、さらには「中国やインドといった新興国も削減義務を負うべきかどうか」について各国から合意を得るための活発な議論が行われている。

日本はエネルギー効率の優れた技術を持っているにも拘らず、2010年までに議定書の削減目標を達成させようと必死に努力を続けている。福田首相は同会合に集まった国会議員に対し、特に排出量増加が著しい中国、インドの参加にも触れながら、『より良い』新たな国際的枠組みの構築を行うよう求めた。

温室効果ガス排出の歴史に基づき国により削減目標は異なる。そのため、議員会合でも『共通であるが差異ある責任の原則（地球環境問題に関しては共通責任があるが各国の責任回避の寄与度と能力とは異なっているという考え方：IPSJ)』について各国政府間で厳しいやり取りが続いた。



今回は東京IPSのケヤ・アチャルヤより、G8開催を前に行われたGLOBEの議員会合について報告したIPS記事を紹介しします。（IPS Japan 武原真一）



地球温暖化防止に取り組む(NPO)・Climate Groupの役職もつとめる、英国のブレア前首相は「CO2排出削減目標ばかりでなく暫定的な解決が期待できるような取り組みも必要である」と語った。（IPS Japan 武原真一）資料：浅霧勝浩/IPS

記者会員メニューにログイン

記者ID

パスワード

ログイン

市民記者になる

情報を送る・お問い合わせ

メールマガジンを読む

Q&A

編集部オススメ記事

- クマゼミの夏が来た
- これ以上社会保障費を抑えるな
- 杉並天窓転落事故は元もと危ない学校
- 孤食の時代につぶされた「くいだおれ」
- 竹林崩壊は国土崩壊の先触れ？
- 食料安保のG8首脳声明を批判する
- 井原・前岩国市長が再起を語る
- 茨城の教員採用相場は300万円
- 既設の原発地下まで伸びる活断層
- 改正建築基準法1年「冬柴不況」現実に

記事ランキング

- 1 【G8 洞爺湖サミット... (124p)
 - 2 自民党の政策は「党員... (114p)
 - 3 【G8】私は見た！ ... (103p)
 - 4 もうひとつの“官製破壊... (101p)
 - 5 『KY解雇』が発生?... (91p)
 - 6 【G8 洞爺湖サミット... (86p)
 - 7 言論弾圧？ 「選挙対... (82p)
 - 8 宮中の支配者＝官僚た... (73p)
 - 9 「茨城の教員採用相場... (70p)
 - 10 【G8 洞爺湖サミット... (67p)
- 記事ランキングとは？

見た。読んだ。考えた。

- 太陽光発電：小さな発電所「照葉... (16件) 07/25 23:30
- もうひとつの“官製破壊” 「伝... (2件) 07/25 22:14
- 強烈な屈辱感生む言葉「キモい」... (1件) 07/25 19:53
- 「テレビ出演拒絶」は局トップ判... (1件) 07/25 18:35
- JanJanサロン Vol. 3... (2件) 07/25 15:28
- 利用規定

RSS

- JanJanNews
- 映画の森
- 今週の本欄
- 今週の本欄 プレゼント
- TVJAN 映像

TVJAN 音声
選挙フラッシュニュース
RSSについて

これまで削減義務のなかった中国やインドなどの途上国は「地球温暖化の問題は世界の先進国側に多くの責任がある」として、途上国の削減目標の設定に反対している。

しかし、福田首相は「世界全体の参加なくして解決への道はない」と述べた。

米国の共和党大統領候補ジョン・マケイン上院議員もビデオメッセージの中で「急速な経済発展により中国やインドはCO2排出量も年々増加しており、このままでは猛烈な勢いで大気汚染が進む可能性がある」と語った。

一方、インド下院の国会議員Vijayendra Pal Singh氏は、全ての気候変動の会議で世界からインドや中国に過剰な注目が集まっている、と反論。「インドの一人当たりのCO2排出量は年間で13億トン、中国は34億トンである。一方のヨーロッパは120億トン、米国は200億トンである」と説明した。

中国の国会議員Wang Guangtao氏も「我が国はエネルギー効率の向上に努力を重ねている。そもそも先進国が排出する温室効果ガスがこの問題の主原因であるのに、中国に削減目標を設定するよう求めるのは不公平ではないか」。

「我々は途上国の排出量削減には注目していないし、我々の能力を超える取り組みを行うつもりもない。貿易と気候変動とを結びつけるのはフェアではない」と訴えた。

一方、京都議定書の批准を拒んできた米国は気候変動緩和への世界的な動きに参加する意向を示すことになりそうだ。

GLOBEの議員会合で民主党大統領候補バラク・オバマ上院議員は「我々は各国首脳陣との議論の席に着かなければならない。温室効果ガスの排出に歯止めをかけるのは『我々が共有すべき責任』である」との声明を出した。

しかし、地球温暖化防止に取り組むNGO、Climate Group率いる英国のブレア前首相の考えはこうだ。「各国政府はCO2排出問題を巡りあれこれと屁理屈を言わず、今後30～40年間で実際に暫定的な解決ができるよう取り組みを行う必要がある」。

「排出目標だけに固執するのではなく、エネルギー効率の向上を重視し、これらの技術や各国の非公式協議の開催などに資金調達を行うべきである」。そして、主要排出国間の合意がなければ問題解決には至らないと強調した。

この発言を受け、途上国の議員らはブレア前首相に次々と注文をぶつけた。南ア共和国の野党議員Gareth Morgan氏は「砂漠化を監視する技術や安全な水、食糧の確保を実現

するためには早急に資金が必要である」と述べ、Singh氏も「インドでは省エネ対策として豊富な太陽熱を利用するために数百ドル以上の資金が必要だ」と話した。



ブレア前首相は「途上国への技術移転に必要な資金援助は今後の本格的な課題であり、海外での開発交渉を進展させる重要な問題である。我々は各国の財務省に頼らず資金を生み出す方法を模索していかなければならないと思う」と語った。

世銀専務理事のGraeme Wheeler氏はCO2削減に資するプロジェクトを支援する基金について説明した。世銀には『クリーン・テクノロジー基金(Clean Technology Fund: CTF)』、『戦略気候基金(Strategic Climate Fund)』および『大災害債券(Catastrophe Bonds)』といった気候変動対応基金がある。

『クリーン・テクノロジー基金』は、CO2排出削減のためのクリーンエネルギー技術への移行として途上国に助成金や融資を行うもので、資金援助総額は50億ドルにも上る。一方の『戦略気候基金』は気候変動がもたらす様々な悪影響を緩和するもので小島嶼開発途上国(SIDS)や後発開発途上国(LDCs)向けに作られたもので、クリーン・テクノロジー基金に比べると資金援助額の規模は小さい。

『大災害債券』は欧米の投資家が高利率で購入するもので大災害リスクを証券化したもの。Wheeler氏によると、魅力は元本を失う危険性の低い分散型の債券であるという。自然災害の発生した場合に保険金や復興支援金が政府に支払われる仕組みだ。現在、マラウイが自然災害時の支援として世銀と提携を結んでいる。

Wheeler氏は「気候変動問題をめぐり途上国からの資金調達の要請は高まりつつある。従って、様々な問題を解決するには個々の国との連携を強化する必要がある」と語った。

インドの前環境相で国会議員のSuresh Prabhu氏は「気候変動適応資金は2015年までに860億ドルに達すると予測されている。貧困国や途上国での気候変動への適応は長い産業化の歴史から生じたものなので、先進工業国がこの責任を負うのは当然である」と語った。

今回G8開催を前にGLOBEの会合で気候変動への適応政策を議題に挙げたPrabhu氏は、クリーン開発メカニズムのもとで排出権取引に課税が行われれば資金調達の必要性が高まるのでは、と考えている。

GLOBEは「議論を重ねた上で実現した2012年の気候変動の枠組みは、ほぼ最終合意に近づきつつある」としている。カナダの国会議員Brian Wilfert氏は新聞記者らに対し

て「国会議員として財布の紐をにぎっているのは我々である。従って、我々としては直接的な評価を得たい。GLOBEのおかげで、我々はG8の議題として取り上げられる可能性の薄い課題を優位に推し進めることができる」と話した。

また、Wilfert氏はIPSとの取材に応じ「カナダは2012年に終了する京都議定書第1約束期間である排出削減の約束にこれまでのところ至っていない。しかし、現在カナダは非常に積極的な環境保護政策に乗り出し、CO2の吸収・貯蔵技術に20億ドルもの資金を投じている」と語った。(原文へ)

翻訳＝松本宏美 (Diplomatt) / IPS Japan 武原真一

IPS関連ヘッドラインサマリー：

G8サミット：日本、アフリカの目指す目標を支持

環境：気候変動対策に新たな動き

気候変動：世銀の気候投資基金に環境団体や議員が猛反発

【IPS JAPAN/JANJANニュース】

この記事が気に入ったらクリック！

ご意見板

この記事についてのご意見をお送りください。
(書込みには会員IDとパスワードが必要です。)

[\[新規書込み\]](#) [\[一覧表示\]](#) [\[ツリー表示\]](#)

メッセージはありません

[JanJan](#) [JanJanNews](#) [ザ・選挙](#) [政治資金データベース](#) [映画の森](#) [今週の本棚](#)

[TV JAN](#) [イベントステーション](#) [不安JAN](#) [JANフォト](#) [JanJanBlog](#) [日中連線](#)

[JanJanとは](#) [Q&A](#) [報奨制度](#) [スタッフ募集](#) [個人情報保護方針](#) [編集局へのメッセージ](#) [会社概要](#)

JanJanに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。全ての内容は著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © 2002-2008 JAN JAN. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.